



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月6日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東
コード番号 2802 URL <https://www.ajinomoto.co.jp/company/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤江 太郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行理事グローバル財務部長 (氏名) 渡辺 一臣 TEL 03-5250-8111
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,067,645	4.0	124,497	4.4	114,444	2.9	84,824	4.9	77,602	1.5
2023年3月期第3四半期	1,026,721	20.2	119,202	10.0	111,246	△6.5	80,826	△6.5	76,422	△6.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	148.64	148.61
2023年3月期第3四半期	142.59	142.58

(注) 当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,785,526	866,956	805,939	45.1
2023年3月期	1,511,734	822,968	768,676	50.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	31.00	—	37.00	68.00
2024年3月期	—	37.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,465,000	7.8	150,000	10.8	100,000	6.3	191.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） Forge Biologics Holdings, LLC
除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	521,430,854株	2023年3月期	529,798,154株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,537,597株	2023年3月期	495,714株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	522,071,565株	2023年3月期3Q	535,964,727株

（注）期末自己株式数には、当社の役員等を対象とする中期業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2024年3月期3Q 409,900株、2023年3月期 373,400株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2024年2月6日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要性がある会計方針)	8
(セグメント情報)	9
(企業結合)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は、ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）の販売減の影響等によりヘルスケア等セグメントが減収となったものの、販売単価の上昇や換算為替の影響等により調味料・食品セグメント及び冷凍食品セグメントが増収となった結果、前年同期を409億円上回る1兆676億円（前年同期比104.0%）となりました。事業利益は、ヘルスケア等セグメントの減収等の影響を受けたものの、調味料・食品セグメント及び冷凍食品セグメントの増収効果等により、前年同期を52億円上回る1,244億円（前年同期比104.4%）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べその他の営業費用の計上が増加した影響等があったものの、事業利益が増加したこと等に伴い、前年同期を11億円上回る776億円（前年同期比101.5%）となりました。なお、2023年11月6日に公表しました業績予想の修正は行っておりません。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。

対前年実績	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第146期 第3四半期	前年同期増減	前年同期比	第146期 第3四半期	前年同期増減	前年同期比
調味料・食品	6,366	499	108.5%	934	195	126.4%
冷凍食品	2,101	100	105.0%	100	82	565.9%
ヘルスケア等	2,095	△181	92.0%	190	△231	45.1%
その他	112	△10	91.6%	19	5	143.5%
合計	10,676	409	104.0%	1,244	52	104.4%

業績予想に対する進捗	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第146期 第3四半期	通期予想	進捗率	第146期 第3四半期	通期予想	進捗率
調味料・食品	6,366	8,528	74.7%	934	1,057	88.4%
冷凍食品	2,101	2,914	72.1%	100	100	100.0%
ヘルスケア等	2,095	3,022	69.4%	190	350	54.2%
その他	112	185	60.5%	19	△8	—
合計	10,676	14,650	72.9%	1,244	1,500	83.0%

1) 調味料・食品セグメント

調味料・食品セグメントの売上高は、販売単価の上昇や換算為替の影響等により、前年同期を499億円上回る6,366億円（前年同期比108.5%）となりました。事業利益は、増収効果等により、前年同期を195億円上回る934億円（前年同期比126.4%）となりました。

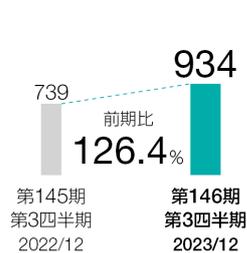
売上高(億円)



<主要な変動要因>

- ・調味料は、全体で増収。
日本は、主に単価上昇により増収。
海外は、販売増や為替影響等により増収。
- ・栄養・加工食品は、全体で増収。
日本は、主に単価上昇により増収。
海外は、為替影響や、単価上昇、即席麺の数量増等により大幅増収。
- ・ソリューション&イングリディエントは、日本における外食向け製品の販売増や、海外における為替影響等により増収。

事業利益(億円)



<主要な変動要因>

- ・調味料は、全体で大幅増益。
日本は増収も、原材料等のコスト増影響により減益。
海外は、増収効果等により大幅増益。
- ・栄養・加工食品は、全体で減益。
日本は増収も、原材料等のコスト増影響により大幅減益。
海外は、増収効果等により増益。
- ・ソリューション&イングリディエントは、主に日本における外食向け製品や、加工用うま味調味料が増益となり、全体で大幅増益。

2) 冷凍食品セグメント

冷凍食品セグメントの売上高は、販売単価の上昇や換算為替の影響等により、前年同期を100億円上回る2,101億円（前年同期比105.0%）となりました。事業利益は、増収効果や構造改革効果等により、前年同期を82億円上回る100億円（前年同期比565.9%）となりました。

売上高(億円)



<主要な変動要因>

- ・全体で増収。
日本は、単価上昇効果あるも、数量減により減収。
海外は、単価上昇、為替影響等により増収。

事業利益(億円)

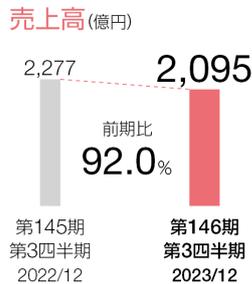


<主要な変動要因>

- ・全体で大幅増益。
日本は減収も、単価上昇やコスト改善効果等により増益。
海外は、増収効果や構造改革効果等により大幅増益。

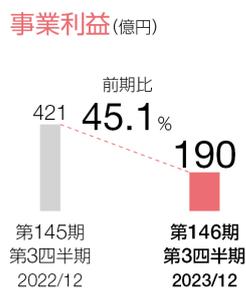
3) ヘルスケア等セグメント

ヘルスケア等セグメントの売上高は、ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）や医薬用・食品用アミノ酸の販売減の影響等により、前年同期を181億円下回る2,095億円（前年同期比92.0%）となりました。事業利益は、ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）、バイオフィーマサービス&イングリエイエンツいずれも減益となり、前年同期を231億円下回る190億円（前年同期比45.1%）となりました。



<主要な変動要因>

- ・バイオフィーマサービス&イングリエイエンツは、医薬用・食品用アミノ酸の販売減により、全体で減収。
- ・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、電子材料の販売減により大幅減収。
- ・その他は、全体で減収。



<主要な変動要因>

- ・バイオフィーマサービス&イングリエイエンツは、医薬用・食品用アミノ酸、バイオフィーマサービス（CDMO）ともに大幅減益。
- ・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、大幅減収に伴い大幅減益。
- ・その他は、戦略的費用の投入等により全体で大幅減益。

4) その他

その他の事業の売上高は、前年同期を10億円下回る112億円（前年同期比91.6%）となり、事業利益は前年同期を5億円上回る19億円（前年同期比143.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆5,117億円に対して2,737億円増加し、1兆7,855億円となりました。これは主として、Forge Biologics Holdings, LLC取得に伴うのれん等の増加に加え、現金及び現金同等物の増加や換算為替の影響による各資産残高の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の6,887億円に対して2,298億円増加し、9,185億円となりました。これは主として、有利子負債の増加によるものです。有利子負債残高は、コマーシャル・ペーパーの発行や短期借入金の増加、サステナビリティ・リンク・ボンドの発行等により、前連結会計年度末に対して2,322億円増加し、5,687億円となりました。

資本合計は、自己株式の取得及び消却等に伴い資本剰余金が減少した一方、主に円安の進行に伴う在外営業活動体の換算差額の増加により、前連結会計年度末に対して439億円増加しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は8,059億円となり、親会社所有者帰属持分比率は45.1%となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	132,777	230,761
売上債権及びその他の債権	163,714	187,168
その他の金融資産	12,312	15,099
棚卸資産	269,822	300,706
未収法人所得税	12,674	20,309
その他の流動資産	24,235	17,551
小計	615,537	771,596
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	—	—
流動資産合計	615,537	771,596
非流動資産		
有形固定資産	536,565	559,813
無形資産	65,916	64,615
のれん	92,114	161,843
持分法で会計処理される投資	119,825	124,896
長期金融資産	53,749	57,172
繰延税金資産	8,969	8,852
その他の非流動資産	19,056	36,734
非流動資産合計	896,197	1,013,929
資産合計	1,511,734	1,785,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	197,981	202,257
短期借入金	12,599	98,513
コマーシャル・ペーパー	—	130,000
1年内償還予定の社債	19,988	19,997
1年内返済予定の長期借入金	16,733	36,340
その他の金融負債	11,084	10,934
短期従業員給付	42,141	39,154
引当金	7,723	832
未払法人所得税	15,990	11,353
その他の流動負債	15,402	14,044
小計	339,644	563,428
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	—	—
流動負債合計	339,644	563,428
非流動負債		
社債	119,696	149,612
長期借入金	119,548	86,750
その他の金融負債	54,984	54,012
長期従業員給付	26,568	28,403
引当金	3,499	3,760
繰延税金負債	22,361	29,167
その他の非流動負債	2,461	3,434
非流動負債合計	349,120	355,140
負債合計	688,765	918,569
資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	—	△47,283
自己株式	△1,342	△12,730
利益剰余金	652,307	692,033
その他の資本の構成要素	37,848	94,057
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	—	—
親会社の所有者に帰属する持分	768,676	805,939
非支配持分	54,292	61,017
資本合計	822,968	866,956
負債及び資本合計	1,511,734	1,785,526

(2) 要約四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,026,721	1,067,645
売上原価	△663,345	△683,223
売上総利益	363,376	384,422
持分法による損益	3,983	2,725
販売費	△138,034	△145,043
研究開発費	△18,684	△20,221
一般管理費	△91,437	△97,385
事業利益	119,202	124,497
その他の営業収益	6,478	4,090
その他の営業費用	△7,961	△11,197
営業利益	117,719	117,390
金融収益	4,448	5,845
金融費用	△10,921	△8,790
税引前四半期利益	111,246	114,444
法人所得税	△30,419	△29,620
四半期利益	80,826	84,824
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	76,422	77,602
非支配持分	4,404	7,221
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	142.59	148.64
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	142.58	148.61

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

また、当社は、当社の子会社が所在するトルコ共和国が、国際会計基準第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定める超インフレ経済下にあると判断しておりますが、当該基準を適用することで生じる連結財務諸表への影響が軽微であることから、その適用はしていません。

(新会計基準の適用の影響)

重要な事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、「調味料・食品」、「冷凍食品」、「ヘルスケア等」の3つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
調味料・食品	調味料	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、「Ros Dee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazon®」（風味調味料）、「SAJIKU®」（メニュー用調味料）、「CRISPY FRY®」（メニュー用調味料）等
	栄養・加工食品	「クノール® カップスープ」、「YumYum®」（即席麺）、「Birdy®」（コーヒー飲料）、「Birdy®3in1」（粉末飲料）、「Blendy®」ブランド品（「CAFÉ LATORY®」、スティックコーヒー等）、「MAXIM®」ブランド品、「ちょっと贅沢な珈琲店®」ブランド品、ギフト各種、オフィス飲料（カップ自販機、給茶機）等
	ソリューション&イングリディエンツ	国内外食用・食品加工用うま味調味料「味の素®」、外食用調味料・加工食品、加工用調味料（天然系調味料、酵素製剤「アクティブ®」）、外食嗜好飲料、加工原料、弁当・惣菜、ベーカリー製品、核酸系調味料、甘味料（加工用アスパルテーム、家庭用「パルスweet®」等）等
冷凍食品	冷凍食品	餃子類（「ギョーザ」、「しょうがギョーザ」、POT STICKERS等）、米飯類（「ザ★®チャーハン」、CHICKEN FRIED RICE、YAKITORI CHICKEN FRIED RICE等）、麺類（YAKISOBA、RAMEN等）、デザート類（業務用ケーキ、MACARON等）、焼売類（「ザ★®シュウマイ」等）、鶏肉加工品類（「やわらか若鶏から揚げ」、「ザ★®から揚げ」等）等
ヘルスケア等	医薬用・食品用アミノ酸	医薬用・食品用アミノ酸、培地
	バイオフィーマサービス (CDMO)	医薬中間体及び原薬、無菌製剤 (Fill&Finish) 等の受託開発製造サービス
	ファンクショナルマテリアルズ (電子材料等)	電子材料 (半導体パッケージ用層間絶縁材料「味の素ビルドアップフィルム® (ABF)」等)、機能性材料 (接着剤「プレーンセット®」、磁性材料「AFTINNOVA® Magnetic Film」等)、活性炭、離型紙等
	その他	飼料用アミノ酸、ダイレクトマーケティング (健康基盤食品 (「グリナ®」、「アミノエール®」) 等)、スポーツニュートリション (サプリメント (「アミノバイタル®」) 等)、パーソナルケア素材 (アミノ酸系マイルド洗浄剤「アミソフト®」・「アミライト®」、アミノ酸系マイクロプラスチックビーズ代替「アミホープ® SBシリーズ」等)、メディカルフード、農業サービス等

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	586,689	200,072	227,717	12,241	1,026,721	—	1,026,721
セグメント間の内部売上高	5,726	102	2,787	17,540	26,157	△26,157	—
計	592,416	200,175	230,505	29,781	1,052,879	△26,157	1,026,721
持分法による損益	1,551	—	35	2,396	3,983	—	3,983
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	73,906	1,780	42,158	1,357	119,202	—	119,202
						その他の営業収益	6,478
						その他の営業費用	△7,961
						営業利益	117,719
						金融収益	4,448
						金融費用	△10,921
						税引前四半期利益	111,246

(注) 1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

(注) 3. 当連結会計年度において、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、研究開発費等の費用の配賦方法を変更しており、前連結会計年度に当該変更を遡及適用しております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	636,675	210,163	209,594	11,211	1,067,645	—	1,067,645
セグメント間の内部売上高	5,515	40	2,854	17,338	25,749	△25,749	—
計	642,191	210,204	212,449	28,550	1,093,395	△25,749	1,067,645
持分法による損益	△594	—	△41	3,360	2,725	—	2,725
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	93,439	10,077	19,032	1,947	124,497	—	124,497
						その他の営業収益	4,090
						その他の営業費用	△11,197
						営業利益	117,390
						金融収益	5,845
						金融費用	△8,790
						税引前四半期利益	114,444

(注) 1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

(3) 報告セグメントごとの資産に関する情報

「ヘルスケア等」セグメントの資産の金額が前連結会計年度末から106,653百万円増加し、444,047百万円となっております。これは主として、当社の連結子会社である味の素北米ホールディングス社を通じて、米国Forge Biologics Holdings, LLC（以下、「Forge社」）の全持分を取得し、当第3四半期連結会計期間より同社及びその子会社5社を当社の連結子会社としたことによる増加です。

なお、Forge社の連結子会社化の詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（企業結合）」をご参照ください。

(企業結合)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社の連結子会社である味の素北米ホールディングス社を通じて、米国の遺伝子治療薬CDMOのForge Biologics Holdings, LLC(以下、「Forge社」)の全持分を2023年12月21日(現地時間)に取得し、同社及びその子会社5社は当社の連結子会社となりました。

当社は2023年2月に発表した中期ASV経営 2030ロードマップにおいて、アミノサイエンス®の強みを活かした4つの成長領域を掲げており、ヘルスケア領域はその1つとなります。本買収により、味の素グループのアミノサイエンス®とForge社の遺伝子治療薬CDMOプラットフォームを融合することで、希少疾患で困難を抱える人々に新たな治療法の道を開き、強固な先端医療分野の事業基盤を構築することにより、ロードマップの早期実現を目指します。また2050年を見据え、これまで培った技術・顧客を基盤として、次世代の事業領域に進出することで、付加価値の高い事業モデルへの転換を進め、ヘルスケア領域の成長加速と高収益化を推進します。

① 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に含まれるForge社から生じた売上高及び四半期利益に重要な影響はありません。また、当該企業結合が当第3四半期連結累計期間の期首に実施されたと仮定した場合の影響額は、売上高は26百万ドル(3,851百万円)、四半期利益は△53百万ドル(△7,651百万円)であったと算定されま
す(非レビュー情報)。

② 移転された対価合計の取得日における公正価値

	金額
現金	545百万ドル(78,318百万円)

※1. 現金を対価とする企業結合に係る取得関連費用1,170百万円は、「一般管理費」に計上しております。

※2. 1ドル=143.48円(株式取得時レート)

※3. 株式取得後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得対価は確定しておりません。

③ 子会社の取得によるキャッシュ・アウト

	金額
取得により支出した現金	545百万ドル(78,318百万円)
取得した子会社における現金及び現金同等物	29百万ドル(4,186百万円)
子会社の取得によるキャッシュ・アウト	516百万ドル(74,131百万円)

④ 取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
流動資産	9,003
現金及び現金同等物	4,186
売上債権及びその他の債権	1,049
棚卸資産	2,742
その他	1,025
非流動資産	17,101
有形固定資産	16,422
無形資産	363
その他	315
資産合計	26,105
流動負債	15,555
仕入債務及びその他の債務	3,635
短期借入金	8,668
その他	3,251
非流動負債	494
その他	494
負債合計	16,049
非支配持分	△1,516
非支配持分控除後資本合計(A)	11,572
移転された対価の合計の取得日の公正価値(B)	78,318
のれん(C)=(B)-(A)	66,746

取得した資産及び引き受けた負債については、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点では入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

⑤ 取得した債権の公正価値、契約上の未収入金額及び回収不能見込額

取得した「売上債権及びその他の債権」の主な内訳は売掛金であり、その公正価値は7百万ドル（1,049百万円）です。契約金額の総額は7百万ドル（1,049百万円）であり、回収不能と見込まれるものはありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。